

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第7期) 至 平成17年3月31日

株式会社 Eストアー

(941502)

第7期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 E ス ト ア ー

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	41
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	
平成16年3月会計年度	69
平成17年3月会計年度	71

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第7期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石村 賢一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

(注) 平成17年7月19日から本店は下記に移転する予定であります。

 本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目10番2号

 電話番号 (03)3595-1106

【事務連絡者の氏名】 取締役財務経理部長 鈴木 祥治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

【電話番号】 (03)5367-3657

【事務連絡者の氏名】 取締役財務経理部長 鈴木 祥治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	1,233,065	1,416,158	1,272,219	1,358,694	1,840,200
経常利益 (千円)	331,115	306,026	67,534	88,600	170,174
当期純利益 (千円)	172,004	172,714	42,856	57,510	109,469
持分法を適用した場合の 投資利益又は 投資損失() (千円)		536	2,946	3,392	1,233
資本金 (千円)	244,420	414,420	414,420	523,328	523,328
発行済株式総数 (株)	9,327	10,327	20,654	25,818	51,636
純資産額 (千円)	661,660	1,207,975	1,254,741	1,513,172	1,250,224
総資産額 (千円)	995,174	1,377,803	1,347,060	1,671,454	1,735,308
1株当たり純資産額 (円)	70,940.31	116,972.53	60,750.54	58,609.20	25,486.70
1株当たり配当額 (円)			750	750	750
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18,441.57	17,520.21	2,074.98	2,376.98	2,128.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	87.7	93.1	90.5	72.0
自己資本利益率 (%)	26.0	18.5	3.5	4.2	7.9
株価収益率 (倍)		20.8	17.8	60.5	61.5
配当性向 (%)			36.1	31.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,233	94,576	254,335	299,162	428,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,447	11,354	143,225	188,098	139,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,000	372,000		202,626	375,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	476,678	955,617	556,558	863,858	778,146
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	29 (13)	40 (9)	41 (7)	39 (9)	45 (20)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 第5期の1株当たり配当額には、創立5周年記念配当750円を含んでいます。
- 4 第5期については、平成14年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 「株価収益率」については、当社は第3期以前は非上場・非登録ですので記載していません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 8 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- 9 第7期については、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。
- 10 第7期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年7月	ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」販売開始
平成11年9月	レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」販売開始
平成11年12月	ネットワークソリューションズ社〔米国〕と業務提携
平成12年3月	(株)大阪有線放送社(現(株)USEN)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年4月	(社)日本ネットワークインフォメーションセンターの正会員となる
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年8月	東芝デジタルフロンティア(株)、(株)ウェブマネーと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年1月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)(現 日本テレコムIDC(株))と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年5月	モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」販売開始 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)と「インフォポケット」販売提携 グローバルメディアオンライン(株)と「ストアツール」販売提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場
平成13年10月	アイ・ティー・テレコム(株)と「ITパーク」販売提携
平成14年2月	ウィルスメール監視サービス「ウィルスフィルタ」販売開始
平成14年3月	メルボルンIT社〔豪国〕と業務提携
平成14年4月	レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」バージョンアップ(Ｅコマース普及時代にあわせたウェブショップ機能を標準装備)
平成14年5月	大阪データセンター開設(関東圏の震災に備えたバックアップセンターの設置)
平成14年10月	クレジットカード決済の提供開始(「サイトサーブ」のオプションサービスを強化)
平成15年2月	イーバンク銀行決済「イーバンクペイ」の提供開始(「ストアツール」でイーバンク銀行決済機能を提供)
平成15年3月	サーバー標準装備のパッケージソフトを開発(株)ジャングルとの共同開発による「ホームページ制作王2004オンラインショップ開業」を発売) 「イーバンク・Ｅストアブランチ」を開設(「ストアツール」でネット上の総合金融サービスを提供)
平成15年6月	商号を「(株)イーストアー」から「(株)Ｅストア」に変更
平成15年7月	(株)インデックスと業務・資本提携 ウェブショップ専門書店「本屋」開設
平成16年3月	成功するネットビジネスセミナー「学家」開設
平成16年7月	(株)テレウェイヴと業務・資本提携
平成16年11月	コンテンツ販売サービス「インフォストア」提供開始 (株)テレウェイヴ、デジタルハリウッド(株)と共同事業の展開を合意し、ホームページ制作受託の(株)ウェブワークスへ出資 子会社「(株)パーソナルショップ」の設立
平成17年3月	支店出品オプションの展開のために、シーサー(株)、インターネット・ビジネス・フロンティア(株)、(株)ワイズワークスプロジェクトと事業提携 (株)ネコ・パブリッシングが主催する趣味の総合ポータルサイト「ホビダス」の共同展開を凸版印刷(株)と3社により発表

3 【事業の内容】

(1) 当社事業の概要

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されております。なお、株式会社パーソナルショップは開業準備中であります。

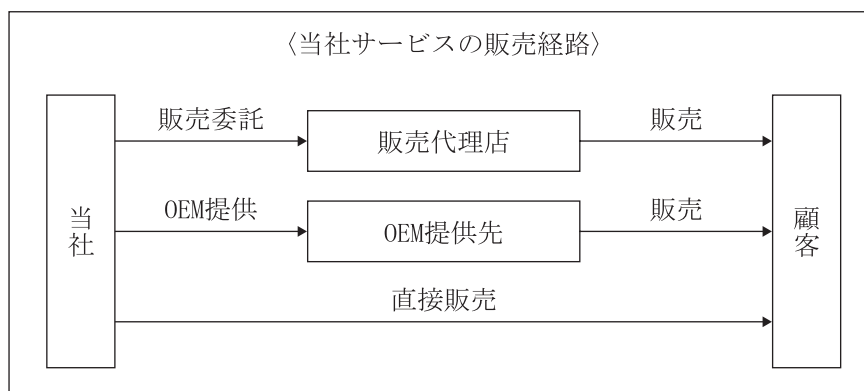
当社の企業集団は、顧客たる中小企業や個人事業主がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、Eコマース用レンタルサーバー「サイトサーブ」、ウェブショップ運営支援サービス「ストアツール」、携帯来客促進ツール「インフォポケット」などの各種サービスをASP（ソフトウエアやサービスをレンタルすること）モデルで行うことを主たる事業としています。

当社の企業集団の事業区分及び内容は下記の通りです。

事業区分	内容	サービス名
サービス事業	Eコマース用レンタルサーバー	サイトサーブ
	ショッピングカートASP	ストアツール
	マーケティングASP	インフォポケット
	情報コンテンツ販売	インフォストア
	レンタルサーバー（OEM提供）	ITパーク
	リモートディスク（OEM提供）	ITパーク
	集客・宣伝支援サービス	ショッププラス
	開店・運営・成功セミナー	学家
受託事業	インターネットシステムのコンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等	

当社の企業集団のサービスの販売経路は下記の通りです。

<販売経路>



<主な販売委託・OEM提供先>

㈱テレウェイヴ（（注）㈱テレウェイヴは、「その他の関係会社」に該当します。）

㈱USEN（（注）㈱USENは、「その他の関係会社」に該当します。）

㈱テレウェイヴリンクス

（（注）㈱テレウェイヴリンクスは、「その他の関係会社の子会社」に該当します。）

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)
 (株)ジャングル
 (株)ウェブマネー
 グローバルメディアオンライン(株)
 アイ・ティー・テレコム(株)

尚、直接販売は、主に各種広告媒体や当社のホームページなどを介して行っています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) (株)ポイントラグ	東京都 港区	10,100	フリーペーパー・ コンサルティング事 業	49.50		役員の兼任等 兼任 2名 (注)1
(株)インフォビュー (注)2	東京都 千代田区	15,000	コンテンツ事業	19.00		役員の兼任 兼任 1名
インターネット・ビ ジネス・フロンティア(株)(注)2	東京都 新宿区	25,000	S E O コンサルテ ィング事業	16.00		役員の兼任 兼任 1名 (注)1
(その他の関係会社) (株)テレウェイヴ (注)3	東京都 新宿区	2,263,951	情報通信機器・ソ フトウェア販売、 インターネット及 びホスティングサ ービス提供		21.05	業務委託 サービス開発の 受託
(株)U S E N (注)3、4、5	東京都 千代田区	35,797,641	放送事業、ブロード バンド・通信事 業、カラオケ事 業、映像・コンテ ンツ事業、店舗事 業		16.55	業務委託 当社の代理販売

- (注) 1 関係内容の役員の兼務には、当社従業員が役員を兼務しているものを含んでいます。
 2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、関連会社としています。
 3 有価証券報告書の提出会社です。
 4 (株)U S E Nは、平成17年3月1日に(株)有線ブロードネットワークスより商号変更しております。
 5 議決権の被所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45(20)	32.24	2.99	5,039

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 上記従業員には使用人兼務役員3名が含まれています。
 4 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けております。当期においても、当社顧客の取引件数、売上高はともに続伸し、新規顧客も順調に獲得、増大できていることから、当期における売上高は1,840,200千円（前期比35.4%増）、営業利益は158,782千円（前期比73.6%増）、経常利益は170,174千円（前期比92.1%増）となりました。

事業環境におきましては、大型モールだけではなく、検索大手の企業がショッピング事業に参画するなど、Eコマース市場の拡大が裏付けられていますが、当社では、引き続き「ウェブショップ本店」の開店と運営を支援することを軸として、レンタルサーバーにEコマースを載せて、拡大するマーケットの中での立ち位置の特化、ポジションの確立を明確にまいりました。これはオープンネットワークであるインターネット市場における自然の流れに沿った方策と判断しており、市場が発展するほどに最適な手法であると考えているため、今後もこの方針で事業をすすめてまいります。

これまでの数年間は、多数のレンタルサーバー事業者が存在するなか、当社は「Eコマース機能への特化」という差別化により事業を進めてまいりましたが、市場が継続的に拡大していることも奏功し、初めてウェブショップを持つ顧客が増えております。そのため、今期は、顧客が運営するウェブショップへの購入者の集客や、広告宣伝などの次世代にも通じる周辺サービスを本格的に開始しました。大きく分けて、セミナー事業、書籍販売事業、広告宣伝の販売の3つの事業に分けられますが、販促のための無料新聞発行を含めて、当期を当該サービスにおけるコスト投下の年度と定め、たうえで商品開発を行うとともに、事業体制を構築してまいりました。これらの新規サービスにつきましては、来期以降の収益化にむけてほぼ準備が整ったと考えております。また当期は、データ販売（価値ある情報の販売）に着目し、ひとつひとつの情報について、その販売シジケートをインターネット上で形成し、集客から販売まで一気通貫で提供するサービス「インフォストア」を開始しました。これは、データ販売の仕組みと、それを販売する組織を作る仕組みを組み合わせたアフィリエイト（紹介の連鎖による成功報酬型）によるものであり、この仕組みが、インターネット市場において一層重視されていることから実験的に開始いたしました結果、多くの支持を戴いております。当社の主たる商品であるレンタルサーバーとショッピングカートにつきましては、年間割引と長期割引を開始し、新規顧客の獲得と継続利用を推進しました。これらの施策につきましては、来期以降にさらなる結果が出てくるものと考えております。

過去2年間続けてまいりました直販強化につきましては、高水準の新規契約獲得を維持していることから、当期をもって販路の確立がなされたと考えています。今後は、直販を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売及びアフィリエイトの追加を行い、営業力を総合的に強化していく所存です。アライアンスでは、株式会社テレウェイヴとの提携により同社の開発運用業務を受託するとともに、レンタルサーバー及びショッピングカートをOEMで供給しております。また、株

株式会社ネコ・パブリッシングとの提携により、同社が平成17年6月より営業を開始する、趣味の総合ポータルWEBサイト「ホビダス」へのサーバー機能付きショッピングシステムをOEM供給いたします。

資本政策につきましては、平成16年7月に、株式会社テレウェイヴとの資本、業務提携により同社への筆頭株主の異動がありました。また、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として、平成16年11月19日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を目的とし、平成17年2月25日に2,582株の自己株式を取得いたしました。

このような環境のもと、引き続き当社の属する事業マーケットは良好ながら、営業戦略、製品戦略等、対処すべき課題は少なくありません。来期はEコマースへの一層の集中特化をするとともに、契約件数の拡大を本格的に行っていく所存です。

（事業別売上・サービス事業）

サービス事業の売上は1,544,874千円（構成比84.0%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,233,609千円、「ストアツール」276,613千円、「インフォポケット」11,025千円となっています。

（事業別売上・受託事業）

受託事業の売上は295,326千円（構成比16.0%）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携による同社の技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

（単位：千円）

事業	金額	前年同期比（%）	構成比（%）
サービス事業	1,544,874	118.0	84.0
受託事業	295,326	595.4	16.0
合計	1,840,200	135.4	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれていません。

(ご参考)

主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	1,396	1,419	1,727	2,161
(内 直販件数)	(672)	(650)	(759)	(798)
(内 代理店販売件数)	(724)	(769)	(968)	(1,363)
解約件数	1,103	1,114	1,022	1,135
(内 直販件数)	(235)	(237)	(272)	(307)
(内 代理店販売件数)	(868)	(877)	(750)	(828)
累計件数	19,112	19,417	20,122	21,148
(内 直販件数)	(3,793)	(4,206)	(4,693)	(5,184)
(内 代理店販売件数)	(15,319)	(15,211)	(15,429)	(15,964)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	94	123	108	151
(内 直販件数)	(81)	(83)	(80)	(114)
(内 代理店販売件数)	(13)	(40)	(28)	(37)
解約件数	148	127	122	101
(内 直販件数)	(41)	(33)	(34)	(43)
(内 代理店販売件数)	(107)	(94)	(88)	(58)
累計件数	1,491	1,487	1,473	1,523
(内 直販件数)	(477)	(527)	(573)	(644)
(内 代理店販売件数)	(1,014)	(960)	(900)	(879)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
新規契約件数	6	1	0	0
(内 直販件数)	(1)	(1)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(5)	(0)	(0)	(0)
解約件数	56	37	30	33
(内 直販件数)	(3)	(1)	(1)	(2)
(内 代理店販売件数)	(53)	(36)	(29)	(31)
累計件数	385	349	319	286
(内 直販件数)	(11)	(11)	(10)	(8)
(内 代理店販売件数)	(374)	(338)	(309)	(278)

主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	第5期	第6期	第7期
新規契約件数	5,035	5,749	6,703
(内 直販件数)	(692)	(2,920)	(2,879)
(内 代理店販売件数)	(4,343)	(2,829)	(3,824)
解約件数	7,202	4,816	4,374
(内 直販件数)	(91)	(376)	(1,051)
(内 代理店販売件数)	(7,111)	(4,440)	(3,323)
累計件数	17,886	18,819	21,148
(内 直販件数)	(812)	(3,356)	(5,184)
(内 代理店販売件数)	(17,074)	(15,463)	(15,964)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	第5期	第6期	第7期
新規契約件数	513	411	476
(内 直販件数)	(189)	(271)	(358)
(内 代理店販売件数)	(324)	(140)	(118)
解約件数	997	569	498
(内 直販件数)	(93)	(113)	(151)
(内 代理店販売件数)	(904)	(456)	(347)
累計件数	1,703	1,545	1,523
(内 直販件数)	(279)	(437)	(644)
(内 代理店販売件数)	(1,424)	(1,108)	(879)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	第5期	第6期	第7期
新規契約件数	343	56	7
(内 直販件数)	(13)	(9)	(2)
(内 代理店販売件数)	(330)	(47)	(5)
解約件数	674	346	156
(内 直販件数)	(3)	(9)	(7)
(内 代理店販売件数)	(671)	(337)	(149)
累計件数	725	435	286
(内 直販件数)	(13)	(13)	(8)
(内 代理店販売件数)	(712)	(422)	(278)

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益が178,933千円だったものの、平成17年2月に行った自己株式の取得等により、前期末に比べ85,712千円減少し、当期末には778,146千円（前年同期比9.9%減）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は428,511千円（前年同期比129,348千円収入増加）となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前当期純利益178,933千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額51,768千円、販売代理店等に対する未払金の増加額70,965千円、当社サービス顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加額90,922千円、売上債権の減少額に含まれている新料金体系「年払」コースの新設に伴う前受金の増加額56,187千円等があり、減少要因は投資有価証券売却益61,489千円等となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は139,536千円（前年同期比48,562千円収入増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が100,500千円、投資有価証券の売却による収入が66,989千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き16,489千円の収入と、貸付けによる支出が65,000千円、貸付金の回収による収入が30,835千円、差し引き34,164千円の支出と、関係会社株式の取得による支出19,000千円、敷金増加による支出22,055千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出71,104千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は375,327千円（前年同期比577,953千円支出増加）となりました。これは、平成17年2月に行った自己株式の取得に伴う支出356,316千円と配当金の支払19,011千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	178,623	363.9%
合計	178,623	363.9%

(注) 1 当社の受託事業は単一品目であり、開発原価の内訳(労務費、経費)は、「第5 経理の状況」の売上原価明細書(受託売上原価明細書)に記載のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

(サービス事業)

サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	26,913	
合計	26,913	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

(サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。

(受託事業)

事業部門別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
受託事業	295,326	535.4%		
合計	295,326	535.4%		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

事業部門別	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
サービス事業	1,544,874	118.0%
受託事業	295,326	595.4%
合計	1,840,200	135.4%

(注) 1 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

事業部門別	第6期		第7期	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
(株)U S E N (注3)	613,369	45.1%	487,494	26.5%

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 株式会社U S E Nは、平成17年3月1日に株式会社有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要はさらに拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

(1) 営業力の強化

過去2年間続けてまいりました直販の強化につきましては、高水準の新規契約獲得を達成、維持していることから、当期をもって効率的な直販々路の確立がなされたと考えております。このことから、顧客獲得に対する費用対効果率を優先するために、今後は、創出した利益を同一経路に追加投下せずに、現在の直販手法を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売の強化と、アフィリエイトの追加に予算を配分し、営業力を総合的、複合的に強化してまいります。

(2) 新サービスの開発

Eコマース環境はしばらく堅調ながら、数年先にピークを迎え新たなビジネスレイヤーへ移行すると考えているため、保有顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしてまいります。特に業界でも最高レベルの契約数を誇る顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在するため、現状顧客と現状サービスの延長線上の新たなサービスの開発を行ってまいります。

(3) 資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する

段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

(4) 組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、強固な組織体制が必要不可欠であると考えております。そのため、適切な人員再配置、従業員教育、優秀な人材採用等による人的資源の充実に努めてまいります。これにより、権限の委譲による迅速かつ的確な意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とする組織体制の構築をすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業を取巻く経営環境について

業界動向について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネット上での通販）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは、その歴史がまだ浅いこともあり、これらの普及に関しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数及びEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社では、多数のレンタルサーバー事業者が存在するなか、「Eコマース機能への特化」という差別化により「ウェブショップ本店」の開店と運営を支援することを軸として、レンタルサーバーにEコマースを載せて、拡大するマーケットの中での立ち位置の特化、ポジションの確立を明確にしております。現在、インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争が活発化しております。

また、今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデル・技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスがこれらサービスと十分に差別化できず、また当社の料金体系が競争力を失った場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新のスピードについて

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業内容に関するリスクについて

電子商取引におけるトラブルについて

当社は、Eコマース用レンタルサーバー「サイトサブ」及びショッピングカートASP「ストアツール」において、当社の顧客がホームページに開設する「店舗」（ウェブショップ）の運営・管理に必要な主要業務の代行を行うのみであり、電子商取引の主体は当社の顧客及びその消費者となっています。したがって、当社の顧客により、取引や所持を禁止されている物品の提示や取引、他人の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシーを侵害する行為、詐欺その他の違法行為などが行われた場合、当社はそれを十分には未然に防止できない可能性があります。また、当社の顧客と消費者の間の取引について、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程においてトラブルが生じうる可能性があります。さらに、当社はハッカーなどの侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティには力を尽くしていますが、損害を受けるに至っていませんが、電子商取引時の決済において顧客及び消費者により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報をハッカーによって不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、問題となる行為を行ったものだけでなく、当社についてもサービスを提供するものとして責任追及がなされる可能性があります。

当社では、販売委託先での確認、当社が申込書を受け入れた際の確認などにより顧客の属性等の把握に努めています。また、対面販売が義務付けられている商品、通信販売が認められていない商品、法律・条例等で禁止されている商品については販売できない旨、更に、第三者の著作権、その他の権利を侵害する行為、第三者への誹謗、中傷、猥褻物の提示や取引等、公序良俗又は法令に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し、規約上、当社の顧客と消費者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないことを明記しています。また、クレームについては積極的かつ適切に対応し、顧客に配布するマニュアル等にも反映させる方針を採っています。

しかしながら、人的資源の制約などから顧客の属性、取引等の状況を完全に把握することは難しく、トラブルの発生を完全に防止することは困難であり、また規約上での告知等による当社の

対応が十分であるという保証はありません。したがって、重大なトラブルが発生した場合には、規約の内容に係らず法的責任を負わされる危険性は否定できず、また法的責任までは問われない場合においても企業のイメージの悪化などにより当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。また、平成14年7月より当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販（当社従業員の見込み顧客に対する電話による販促活動）に注力し、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。このようななか、平成17年3月期の当社における最大の販売代理店である株式会社USEN（平成17年3月1日に株式会社有線ブロードネットワークスより商号変更）の総売上に占める売上割合は、26.5%となっており、当社の事業及び経営成績は、同社の当社事業に係る事業戦略、営業政策の変更等により重大な影響を受ける可能性があります。更に、今後においても直販を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売及びアフィリエイトの追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいりますが、顧客獲得数の減少や、見込み顧客の減少、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社は、サーバーを設置するデータセンターを日本テレコムIDC株式会社（平成17年2月17日にケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社より商号変更）及びKDDI株式会社に委託し、安全性の高いサービスを受けています。しかしながら、当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、地震などの自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合にはサービスの提供は不可能となります。また、アクセス数の増加により当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥る場合、当社や顧客、あるいは消費者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥によりサーバーが正常に動作しない場合には、システムが停止する可能性があります。加えて、当社が行うメンテナンス作業の遅れによるサービス再開の遅延や、当社の提供するサービスプログラムに内在する欠陥によるサービスの停止、誤動作が発生する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪や、当社従業員の過誤などにより当社や顧客のホームページの書き換え、重要なデータを消去又は不正に入手されるおそれもあります。このような障害が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じるほか、当社サービスへの信頼性の低下を招き、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社では、個人に関する情報であり、氏名、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、職業、勤務先等、特定の個人を識別し得る情報（以下、「個人情報」といいます。）を適切に取り扱うことが重要であると認識しており、個人情報保護方針の策定や、個人情報管理体制の見直

し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取組みを行っております。また、当社は、顧客へ提供するサービスの業務遂行上、ドメイン管理団体や信販会社、収納代行会社等、外部の委託先に顧客及び消費者の個人情報の一部を提供する場合があります、その場合には当該委託先と守秘義務に関する契約を締結するなど、個人情報の取り扱いについての注意を喚起するよう努めております。しかしながら、個人情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しないことから、事件、事故等が発生した場合には、当社への信頼の低下を招き、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の事業体制について

小規模組織であることについて

当社は、平成17年3月31日現在、役員9名、従業員45名（使用人兼務役員3名含む）、その他契約・派遣社員27名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。当社は今後、顧客数の増加に応じて人員の拡充等を図っていく方針ですが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加に対して、管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、さらに人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

カスタマーサポート体制について

当社は、サービス事業においては、カスタマーサポートが重要であるものと認識しており、当社カスタマーサービス部内にコールセンター（ヘルプデスク）を設けカスタマーサポートを行っています。また、カスタマーサポート業務の効率化を目指し、コールセンターの一部を外注しています。

当社カスタマーサービス部内のコールセンターでのカスタマーサポートにおいては派遣社員の役割が大きく、当社は派遣社員の安定的な確保が重要と考えていますが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資等により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

システム開発体制について

当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化のスピードも速く、提供するサービスのライフサイクルも短いため、当社は、市場のニーズに迅速に対応し、既存のサービスの改善・拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画・開発を適時に進める方針です。

当社は、既存のサービス及び今後提供する新サービスについて、当社の技術部及び商品開発部において独自に開発する体制を取っており、顧客の要望を迅速かつ適切にサービスに反映する方針ですが、現在のところ当社の人的組織は小規模なものにとどまっており、開発担当者が退職した場合、技術を有する開発要員の確保が十分にできない場合、新技術及び新サービスに適切に対応できない場合、顧客の要望を適切にサービスに反映できない場合などには、競合他社が提供するサービスとの差別化を図れず、業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業やサービスの企画・立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は社業の業容拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進め、人材の育成や、外部からの高い能力の人材の確保等、代表者にかわる人材を強化し権限の委譲を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に何らかの要因により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、Eコマース用レンタルサーバー「サイトサブ」及びショッピングカートASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。

米国を中心としてコンピューターやインターネットを用いたビジネスの手法・仕組みの特許化が進み、これらのいわゆるビジネスモデル特許に係る紛争も生じており、また、わが国でも出願件数は増加傾向にあることから、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、電子商取引におけるトラブル、システム障害、個人情報の取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する訴訟その他の請求の可能性を否定できず、かかる場合においては、その内容及び結果によって、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える訴訟は発生していません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
日本テレコム I D C 株(注) 1	平成11年 11月9日	ハウジングサービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機 器(サーバー等)の電源,空調等の 環境設備の提供と一時保守の提供	期間1年の 自動更新
株U S E N(注) 2	平成14年 5月1日	業務委託	サイトサーブの販売委託に関する 契約	期間1年の 自動更新
株テレウェイヴ	平成16年 4月13日	業務委託	ホスティング及びアプリケーショ ンサービスの監視・運用業務	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 (更新予定)
株テレウェイヴ	平成16年 8月20日	業務委託	コンテンツマネジメントシステ ムサービスの監視・運用業務	自平成16年 9月1日 至平成21年 8月31日
株テレウェイヴ	平成16年 9月8日	業務委託	顧客管理ソフトウェアのカスタマ イズ開発及び仕入販売	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
株テレウェイヴ	平成16年 9月15日	業務委託	レンタルサーバーO E M開発及び 運用	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日 (更新予定)

(注) 1 日本テレコム I D C株は、平成17年2月17日にケーブル・アンド・ワイヤレス I D C株より商号変更して
ております。

2 株U S E Nは、平成17年3月1日に株有線ブロードネットワークスより商号変更してあります。

(2) 代理販売契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
株U S E N	平成12年 3月21日	代理販売	サイトサーブの非独占の代理販売 に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売 に関する契約	期間1年の 自動更新

(注) 株U S E Nは、平成17年3月1日に株有線ブロードネットワークスより商号変更してあります。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは10名であり、全従業員の約22.2%にあたります。

当期における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当期における研究目的は、主にサービス事業におけるコンテンツ販売サービス「インフォストア」に関する開発構築に関わるものと、「サイトサーブ」、「ストアツール」への付加サービス（モバイルエディ決済）に関わる研究開発です。

また、当期の研究開発費の総額は4,647千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けております。当事業年度においても、当社顧客の取引件数、売上高はともに続伸し、新規顧客も順調に獲得、増大できていることから、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて35.4%増収の1,840,200千円となりました。また、営業利益は前事業年度に比べ73.6%増益の158,782千円となり、当期純利益は前事業年度に比べ90.3%増益の109,469千円となりました。

売上高

サービス売上高は、前事業年度比で18.0%増の235,784千円の増収となりました。これは主に、平成14年7月より過去2年間続けてまいりました直販強化による販路の確立がなされ、高水準の新規契約獲得（7,432件）を維持していることから、主要サービスにおける利用顧客の累計件数が前事業年度比で2,372件増加したことによるものです。また、当社顧客の取引件数及び売上高の増加に伴い決済代行手数料売上も着実に増加しております。

受託売上高は、前事業年度比で495.4%増の245,721千円の増収となりました。その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携による同社の技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度比で35.2%増の731,267千円となりました。これは、主に売上拡大に伴う労務費の増加55,545千円及び外注加工費の増加80,209千円、当社顧客に対する決済代行手数料売上の増加に伴う各決済代行会社への代行手数料の増加31,210千円によるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度比で30.8%増の950,151千円となりました。これは主に直販のための広告宣伝費の増加65,609千円、当社サービス販売代理店に対する手数料の増加38,412千円と、当社顧客が運営するウェブショップへの購入者の集客や広告宣伝などに通じる周辺サービス（セミナー事業・書籍販売事業・広告宣伝の販売）の開始等に伴う人件費の増加53,731千円及び販売促進費の増加32,108千円によるものです。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前事業年度比で73.6%増の158,782千円となりました。

営業外収益と費用

営業外収益は、前事業年度比で6.7%増の13,875千円となりました。これは、主に資金運用を目的とした投資有価証券利息の増加3,816千円によるものです。

営業外費用は、前事業年度比で84.3%減の2,483千円となりました。これは、主にドル建て預金の含み損の減少10,693千円によるものです。

経常利益

経常利益は、前事業年度比で92.1%増の170,174千円となりました。

特別利益と損失

特別利益は、長期保有目的で取得した投資有価証券の売却を行ったことによる売却益60,120千円が発生しております。

特別損失には、破産債権、更生債権等に対する貸倒引当金51,360千円が発生しております。

税引前当期純利益と当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度比で105.7%増の178,933千円となりました。また、賞与引当金繰入超過額の増大及び貸倒損失否認額と貸倒引当金繰入限度超過額の増大等により法人税等調整額が25,416千円となったことにより、当期純利益は、前事業年度比で90.3%増の109,469千円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は2,128.23円となり、平成16年11月19日付けの株式1株につき2株の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益1,188.49円と比べ、939.74円増加しております。

(2) 戦略的現状と見通し

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、顧客のウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

なお、当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数

値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。次期におきましては、より販路を複数強化することと併せて、当期に開始した周辺サービスによる顧客単価の増加により、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より129,348千円収入増加の428,511千円を計上しました。この主な内訳は、増加要因として税引前当期純利益178,933千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額51,768千円、販売代理店等に対する未払金の増加額70,965千円、当社サービス顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加額90,922千円、売上債権の減少額に含まれている新料金体系「年払」コースの新設に伴う前受金の増加額56,187千円等があり、減少要因は投資有価証券売却益61,489千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より48,562千円収入増加の 139,536千円を計上しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が100,500千円、投資有価証券の売却による収入が66,989千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き16,489千円の収入と、貸付けによる支出が65,000千円、貸付金の回収による収入が30,835千円、差し引き34,164千円の支出と、関係会社株式の取得による支出19,000千円、敷金増加による支出22,055千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出71,104千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より577,953千円支出増加の 375,327千円を計上しました。これは、平成17年2月に行った自己株式の取得に伴う支出356,316千円と配当金の支払19,011千円によるものです。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、全て内部資金での調達をしており、平成17年3月末日現在、借入金残高はありません。

また、平成17年2月24日開催の当社取締役会決議により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とし、平成17年2月24日の終値138,000円（大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）で、平成17年2月25日株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」による買付けを行いました。これにより、取得予定株式2,700株の95.6%にあたる2,582株を取得価額総額356,316千円にて、自己株式として取得しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要はさらに拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

営業力の強化

過去2年間続けてまいりました直販の強化につきましては、高水準の新規契約獲得を達成、維持していることから、当期をもって効率的な直販々路の確立がなされたと考えております。このことから、顧客獲得に対する費用対効果を優先するために、今後は、創出した利益を同一経路に追加投下せず、現在の直販手法を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売の強化と、アフィリエイトの追加に予算を配分し、営業力を総合的、複合的に強化してまいります。

新サービスの開発

Eコマース環境はしばらく堅調ながら、数年先にピークを迎え新たなビジネスレイヤーへ移行すると考えているため、保有顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしております。特に業界でも最高レベルの契約数を誇る顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在するため、現状顧客と現状サービスの延長線上の新たなサービスの開発を行ってまいります。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、強固な組織体制が必要不可欠であると考えております。そのため、適切な人員再配置、従業員教育、優秀な人材採用等による人的資源の充実に努めてまいります。これにより、権限の委譲による迅速かつ的確な意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とする組織体制の構築をすすめてまいります。

次期におきましては、Eコマースへの一層の集中特化をするとともに、契約件数の拡大を本格的に行っていくことで、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第7期における設備投資額は、85,163千円で、サーバー増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

重要な設備の除却、売却はありません。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における、当社の主要な設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等	7,029	6,842	13,871	35
四谷データセン ター (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		104,630	104,630	7
有明データセン ター (東京都江東区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		16,749	16,749	3
KDDIデータ センター (大阪府中央区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		865	865	
合計			7,029	129,088	136,117	45

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成17年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	165,232
計	165,232

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	51,636	51,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月18日 (注)1	1,000	10,327	170,000	414,420	202,000	430,500
平成14年8月19日 (注)2	10,327	20,654		414,420		430,500
平成15年7月25日 (注)3	5,164	25,818	108,908	523,328	108,908	539,408
平成16年11月19日 (注)4	25,818	51,636		523,328		539,408

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400,000円
引受価額	372,000円
発行価額	340,000円
資本組入額	170,000円

2 平成14年8月19日に、平成14年6月30日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3	有償第三者割当	5,164株
	発行価格	44,400円
	資本組入額	21,090円

割当先：株式会社インデックス

- 4 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	33	2		2,048	2,097	
所有株式数 (株)		1,691	392	29,087	107		20,359	51,636	
所有株式数 の割合(%)		3.27	0.76	56.33	0.21		39.43	100.00	

(注) 1 自己株式2,582株は、「個人その他」に含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テレウェイヴ	東京都新宿区西新宿2-4-1	10,328	20.00
株式会社USEN	東京都千代田区永田町2-11-1	8,120	15.72
石村賢一	東京都港区東麻布2-14-7	4,140	8.01
有限会社アイドメイン	東京都新宿区新宿5-5-3	3,600	6.97
合資会社EAH	東京都新宿区新宿5-5-3	3,600	6.97
合資会社EBH	東京都新宿区新宿5-5-3	3,000	5.80
水谷量材	大阪府池田市新町10-5	1,800	3.48
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,531	2.96
石橋一浩	千葉県船橋市宮本2-13-3	289	0.55
投資事業組合インフォネット1	千代田区麹町1-6-2	152	0.29
計		36,560	70.80

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インデックスは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社テレウェイヴが新たに主要株主となりました。

2 株式会社USENは、平成17年3月1日に株式会社有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

3 上記のほか、当社所有の自己株式2,582株(5.00%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,054	49,054	
端株			
発行済株式総数	51,636		
総株主の議決権		49,054	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eスター	東京都新宿区新宿 5 - 5 - 3	2,582		2,582	5.00
計		2,582		2,582	5.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	2,500株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成27年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち権利行使されていないものの目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、目的となる株式の数を調整することができるものとします。
- 3 新株予約権の行使の際に払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とします。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合（平成14年4月1日改正後の商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済み株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要するものとします。ただし、社命による転籍の場合は除くものとします。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者である場合は、権利行使時においても社外協力者であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヵ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認めるものとします。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (5) この他の条件は、平成17年6月24日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月19日決議)	250	30,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	250	30,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年1月19日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果、平成17年2月24日の取締役会において平成17年2月25日に株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」による買付けを行うこと決議し、買付けを行ったため、平成17年1月19日の取締役会における自己株式の取得枠は未行使となっております。

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月24日決議)	2,700	372,600
前決議期間における取得自己株式	2,582	356,316
残存決議株式数及び価額の総額	118	16,284
未行使割合(%)	4.4	4.4

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った 取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,582

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の 状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、当期におきましては1株あたり750円の利益配当を実施することを決定いたしました。その結果、当期における配当性向は35.2%となっております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)		590,000	430,000 154,000	214,000	297,000 156,000
最低(円)		250,000	273,000 36,300	36,000	101,000 67,100

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成13年9月19日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されています。それ以前については、該当事項はありません。

なお、ナスダック・ジャパンは、平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に名称変更しています。

3 印は、株式分割による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	91,500	110,000	90,000	135,000	156,000	144,000
最低(円)	67,100	67,100	74,100	85,000	122,000	123,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		石村 賢一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 ㈱アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 ㈱アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 ㈱アスキーエアーネットワーク設立 代表取締役 平成6年10月 ㈱アスキーネット 取締役 平成8年7月 ㈱アスキー インターネットサービスカンパニー副事業部長 平成10年6月 セコム㈱入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 ㈱インフォビュー取締役(現任) 平成16年11月 ㈱パーソナルショップ設立 代表取締役(現任)	4,140
取締役	技術部長 事業開発室長	宮本 満	昭和40年11月4日生	昭和63年9月 ㈱日本コンピュータ研究所入社 AI部 平成7年8月 ㈱アスキー入社 同社インターネット事業推進部 カスタマーサポートグループリーダー 平成10年6月 セコム㈱入社 同社ネットワークセキュリティ企画推進室 リーダー 平成11年5月 当社取締役 技術開発部長 平成14年7月 当社取締役 技術開発本部長 平成15年7月 当社取締役 技術部長 平成16年7月 当社取締役 技術部長兼事業開発室長(現任)	98
取締役	カスタマーサービス部長 最高情報責任者	内山 洋	昭和44年6月23日生	平成4年4月 ㈱アスキー入社 管理部法務グループ 平成9年9月 同社インターネットサービスカンパニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カスタマーサービスグループ 平成10年6月 セコム㈱入社 ITプロジェクト 平成11年2月 当社取締役 運用本部長 平成14年7月 当社取締役 カスタマーフロント本部長 平成15年7月 当社取締役 カスタマーサービス部長 平成16年7月 当社取締役 カスタマーサービス部長兼最高情報責任者(現任) 平成16年12月 ㈱パーソナルショップ 取締役(現任)	115
取締役	財務経理部長	鈴木 祥治	昭和44年3月20日生	平成6年4月 安部経営会計事務所入所 平成7年5月 ㈱テムスコンサルタンツ入社 平成8年7月 ㈱ヤナセ入社 平成12年4月 KPMGメディカル・ソリューション ㈱入社 平成12年5月 当社入社 平成14年7月 当社経営管理本部 経理部長 平成15年7月 当社経営管理部長 平成16年4月 ㈱ポイントラグ 監査役(現任) 平成16年7月 当社財務経理部長 平成16年11月 ㈱パーソナルショップ 取締役(現任) 平成17年3月 インターネット・ビジネス・フロンティア㈱ 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役 財務経理部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	財務戦略担当	伊能 隆 男	昭和36年9月19日生	昭和60年4月 国際証券(株)入社 岐阜支店 昭和63年7月 同社第二事業法人部 平成6年6月 同社第二事業法人部 二課長 平成7年2月 ソニー生命保険(株)入社 平成9年2月 ソネット東京(株)入社 同社取締役 ソネットグループ5社対等合併 新社名 エフビーステージ(株)に社 名変更 同社取締役 平成11年6月 ネクス(株) 同社代表取締役 (株)人間環境アセスメント 同社非常勤取締役 平成12年12月 (株)エフ・エフ・ジェイ設立 同社代表取締役(現任) 平成15年6月 当社非常勤取締役 財務戦略担当(現任)	
取締役		高川 雄 一 郎	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電信 電話(株))入社 平成1年4月 NTTヨーロッパ(株) 同社代表取締役副社長 平成6年5月 日本電信電話(株) マルチメディア・ビジネス・ソリ ューション部長 平成11年8月 (有)ティー・エム・エル 同社取締役社長(現任) 平成11年9月 Sonera Japan(株) 同社最高執行責任者 平成16年6月 当社非常勤取締役(現任)	
取締役		齋藤 真 織	昭和41年10月7日生	平成元年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)新生 銀行)入行 平成10年9月 メリルリンチ証券会社 東京支店 (現 メリルリンチ日本証券(株)) 入社 平成12年6月 (株)テレウェイヴ 取締役経営企画室長 (株)テレウェイヴリンクス 取締役 工事ドットネット(株)(現 (株)アン トブレナー) 取締役(現任) 平成12年12月 (株)ウェブ・ワークス設立 代表取締役社長 平成13年8月 (株)テレウェイヴ 常務取締役経営企画室長 平成15年4月 (株)テレウェイヴ 取締役副社長経営企画室長 (株)テレウェイヴリンクス 代表取締役社長 平成16年6月 (株)テレウェイヴ 代表取締役副社長(現任) (株)テレウェイヴリンクス 代表取締役副社長(現任) 平成16年11月 (株)ウェブ・ワークス 取締役(現任) 平成17年2月 (株)アイピーアンドケイ 取締役(現任) 平成17年3月 ロイヤルハウス(株) 取締役(現任) 平成17年6月 当社非常勤取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		田村 誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 (株)トッパン入社 昭和55年6月 (株)集英社 ニューヨーク支局入社 昭和57年4月 (株)アスキー出版(現 (株)アスキー)入社 平成2年4月 同社社長室部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社インフォメーションカンパニー 業務部部长 平成12年3月 当社取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	133
監査役		岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 東京弁護士会登録 昭和61年5月 岩出総合法律事務所開設 所長 (現ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー(現任)) 平成10年4月 東京簡易裁判所 民事調停委員 平成12年3月 労働省労働基準局「社内預金に関する研究会」専門委員 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成13年1月 厚生労働省 労働政策審議会 労働条件分科会委員(現任)	42
監査役		中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 アーサーアンダーセン会計事務所(現 あずさ監査法人)入社 平成7年1月 (株)マイツ(池田公認会計士事務所)入社 平成7年7月 公認会計士登録 平成8年1月 日本合同ファイナンス(現 (株)ジャフコ)入社 ジャフコ公開コンサルティング(株)(現 ジャフココンサルティング(株))出向 平成11年4月 同社 事業投資グループ 平成12年12月 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	4
計					4,540

- (注) 1 取締役 高川 雄一郎及び齋藤 真織の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中村 渡は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、業務執行上の諸課題についての協議・検討を重ねることで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、業務及び財産の状況を調査することを通じて取締役の職務執行状況の監査を行っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を行うとともに、監査役会に対して会計監査人による監査結果報告を行うことにより相互に連携した監査機能体制が備わっております。また、顧問弁護士につきましては、必要に応じてアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である高川雄一郎氏との間には、同氏が取締役社長である有限会社ティー・エム・エルとのコンサルティング契約があります。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、当社の社外監査役である中村渡氏は当社株式を4株（議決権比率0.00%）保有しております。なお、持株数及び議決権比率は、平成17年3月31日現在のものです。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	72,567	1	947	2	14,543	1	1,893	8	89,950
計	4	72,567	1	947	2	14,543	1	1,893	8	89,950

- (注) 1 上記の金額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与及び賞与相当額（28,286千円）は含まれておりません。
- 2 株主総会決議（平成11年5月24日）による役員報酬限度額（年額）は、取締役500,000千円、監査役100,000千円であります。
- 3 期末日現在の取締役のうち、1名は無報酬となっております。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項による第7期の計算書類等の監査証明、及び証券取引法第193条の2による第7期の財務書類の監査証明）に係る報酬は、12,000千円であります。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

猪瀬 忠彦（監査法人トーマツ）

吉村 孝郎（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第7期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成16年3月31日)		第7期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		863,858		778,146		
2 売掛金	1	238,023		286,673		
3 貯蔵品		4,785		6,705		
4 前渡金	1	12,917		1,988		
5 前払費用		14,116		16,441		
6 繰延税金資産		18,928		32,834		
7 未収入金		410		154		
8 短期貸付金		101,174		33,000		
9 その他		632		1,466		
貸倒引当金		1,817		2,225		
流動資産合計		1,253,030	75.0	1,155,184	66.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		9,946		11,146		
減価償却累計額		2,953	6,992	4,117	7,029	
2 器具及び備品		213,826		282,393		
減価償却累計額		98,840	114,985	153,304	129,088	
有形固定資産合計			121,978		136,117	7.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			32,909		31,215	
2 その他			145		145	
無形固定資産合計			33,054		31,361	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			208,165		258,664	
2 関係会社株式			2,850		21,850	
3 長期貸付金					61,163	
4 破産債権,更生債権等					41,330	
5 繰延税金資産					7,374	
6 賃貸資産	2		13,650		12,841	
7 敷金			38,515		60,571	
8 その他			210		210	
貸倒引当金					51,360	
投資その他の資産合計			263,391		412,645	23.8
固定資産合計			418,424		580,124	33.4
資産合計			1,671,454		1,735,308	100.0

区分	注記 番号	第6期 (平成16年3月31日)		第7期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		28,258		55,072	
2 未払金	1	45,853		121,175	
3 未払費用		4,657		8,150	
4 未払法人税等		28,763		76,052	
5 未払消費税等		2,161		15,059	
6 前受金				56,273	
7 預り金		31,247		122,169	
8 賞与引当金		15,056		30,478	
9 その他		385		651	
流動負債合計		156,384	9.4	485,084	28.0
固定負債					
繰延税金負債		1,897			
固定負債合計		1,897	0.1		
負債合計		158,282	9.5	485,084	28.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	523,328	31.3	523,328	30.1
資本剰余金					
1 資本準備金		539,408		539,408	
資本剰余金合計		539,408	32.3	539,408	31.1
利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		8,671		6,949	
2 当期末処分利益		437,660		529,488	
利益剰余金合計		446,331	26.7	536,438	30.9
その他有価証券評価差額金		4,103	0.2	7,364	0.4
自己株式					
自己株式	4			356,316	20.5
資本合計		1,513,172	90.5	1,250,224	72.0
負債資本合計		1,671,454	100.0	1,735,308	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービス売上高		1,309,090			1,544,874		
2 受託売上高		49,604	1,358,694	100.0	295,326	1,840,200	100.0
売上原価							
1 サービス売上原価		491,842			525,730		
2 受託売上原価		49,080	540,922	39.8	205,536	731,267	39.7
売上総利益			817,771	60.2		1,108,933	60.3
販売費及び一般管理費	2 3		726,318	53.5		950,151	51.7
営業利益			91,453	6.7		158,782	8.6
営業外収益							
1 受取利息		2,892			2,951		
2 有価証券利息		857			4,673		
3 受取配当金		615			60		
4 雇用調整助成金収入		816			737		
5 賃貸収入		902			902		
6 投資有価証券売却益		5,829			1,369		
7 為替差益					872		
8 雑収入		1,095	13,007	1.0	2,310	13,875	0.7
営業外費用							
1 為替差損		10,693					
2 新株発行費		3,043					
3 賃貸資産減価償却費		1,029			808		
4 自己株式取得費					245		
5 雑損失		1,093	15,860	1.2	1,429	2,483	0.1
経常利益			88,600	6.5		170,174	9.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		927	927	0.1	60,120	60,120	3.3
特別損失							
1 移転費用		2,547					
2 貸倒引当金繰入額			2,547	0.2	51,360	51,360	2.8
税引前当期純利益			86,981	6.4		178,933	9.7
法人税、住民税 及び事業税		41,178			94,879		
法人税等調整額		11,707	29,470	2.2	25,416	69,463	3.8
当期純利益			57,510	4.2		109,469	5.9
前期繰越利益			380,149			420,018	
当期末処分利益			437,660			529,488	

売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			142,410	29.0		188,446	35.8
外注費			55,920	11.3		13,154	2.5
経費							
1 ハウジング		26,225			24,362		
2 ドメイン関連費用		38,190			51,990		
3 減価償却費		33,665			60,479		
4 通信費		57,393			46,955		
5 レンタル料		29,941			1,698		
6 消耗品費		11,254			13,501		
7 サービス代行手数料		55,567			86,748		
8 その他		41,273	293,511	59.7	38,392	324,129	61.7
当期サービス売上原価			491,842	100.0		525,730	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(2) 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品等仕入高						26,913	13.1
労務費			80	0.2		9,590	4.7
外注費						122,975	59.8
経費							
1 ハウジング		21,894			22,999		
2 通信費		25,018			15,842		
3 減価償却費		1,157			6,514		
4 その他		929	48,999	99.8	701	46,058	22.4
当期受託売上原価			49,080	100.0		205,536	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		86,981	178,933
2		39,686	73,526
3		495	51,768
4		2,003	15,421
5		4,364	7,684
6		10,693	640
7		6,756	61,489
8		26,131	7,537
9		1,070	29,524
10		13,220	70,965
11			90,922
12		144,447	2,887
13		19,922	21,747
小計		279,127	473,421
14		2,757	8,037
15		17,277	52,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,162	428,511
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		89,877	71,104
2		22,195	9,701
3		106,952	100,500
4		130,127	66,989
5			50,000
6			19,000
7		130,000	65,000
8		30,000	30,835
9			22,055
10		800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,098	139,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		217,817	
2			356,316
3		15,191	19,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,626	375,327
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,389	640
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		307,300	85,712
現金及び現金同等物の期首残高		556,558	863,858
現金及び現金同等物の期末残高		863,858	778,146

【利益処分計算書】

		第6期 (株主総会承認日 平成16年6月17日)		第7期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			437,660		529,488
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,721	1,721	1,737	1,737
合計			439,381		531,225
利益処分数額					
配当金		19,363	19,363	36,790	36,790
次期繰越利益			420,018		494,435

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用していま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用し ています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開業費 商法施行規則の規定により最長 期間(5年)で每期均等額を償却し ています。 (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しています。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当期 負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左

項目	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前期86千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債」に含めて表示していた「預り金の増加額」(前期16,009千円)は、重要性が増した為、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成16年 3月31日)	第 7 期 (平成17年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 96,625千円 前渡金 8,218千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 104,107千円 未払金 38,525千円</p>
<p>2 賃貸資産の減価償却累計額 1,399千円</p>	<p>2 賃貸資産の減価償却累計額 2,208千円</p>
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 82,616株 発行済株式総数 普通株式 25,818株</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 165,232株 発行済株式総数 普通株式 51,636株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,582株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,582株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,103千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,364千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 571,643千円</p> <p>受託売上高 43,100</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 86,039千円</p> <p>販売促進費 48,163</p> <p>代理店手数料 154,984</p> <p>役員報酬 85,941</p> <p>給与 93,387</p> <p>賞与 22,115</p> <p>賞与引当金繰入額 8,422</p> <p>地代家賃 58,265</p> <p>支払顧問料 32,000</p> <p>減価償却費 1,912</p> <p>貸倒損失 8,871</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 12,103千円</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 446,159千円</p> <p>受託売上高 264,708</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 151,649千円</p> <p>販売促進費 80,272</p> <p>代理店手数料 193,396</p> <p>役員報酬 89,950</p> <p>給与 103,683</p> <p>賞与 31,697</p> <p>賞与引当金繰入額 14,978</p> <p>地代家賃 55,589</p> <p>支払顧問料 34,331</p> <p>減価償却費 3,922</p> <p>貸倒損失 14,261</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 4,647千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3 月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 863,858千円</p> <p>現金及び現金同等物 863,858</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3 月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 778,146千円</p> <p>現金及び現金同等物 778,146</p>

(リース取引関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第6期(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	114,115	6,918
合計	107,197	114,115	6,918

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
121,032	8,587	1,830

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	44,050
非上場債券	50,000
合計	94,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	2,850
合計	2,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		50,000		
合計		50,000		

第7期(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	119,614	12,417
合計	107,197	119,614	12,417

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,989	61,489	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	89,050
非上場債券	50,000
合計	139,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	11,850
合計	21,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		50,000		
合計		50,000		

(デリバティブ取引関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒損失否認 7,625千円 賞与引当金繰入限度超過額 6,126 未払事業税 3,133 法人税額の特別控除額 1,907 その他 1,326 繰延税金資産合計 <u>20,120千円</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 <u>1,192千円</u> 繰延税金負債合計 <u>1,192千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>18,928千円</u> (固定の部) 繰延税金資産 固定資産消費税否認 2,102千円 ソフトウェア償却超過額 1,686 その他 703 繰延税金資産合計 <u>4,493千円</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 3,576千円 其他有価証券評価差額金 2,814 繰延税金負債合計 <u>6,390千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>1,897千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 12,401千円 貸倒損失否認 12,284 未払事業税 7,142 その他 2,197 繰延税金資産合計 <u>34,026千円</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 <u>1,192千円</u> 繰延税金負債合計 <u>1,192千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>32,834千円</u> (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 12,487千円 ソフトウェア償却超過額 923 固定資産消費税否認 920 その他 478 繰延税金資産合計 <u>14,811千円</u> 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 5,052千円 特別償却準備金 2,384 繰延税金負債合計 <u>7,436千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>7,374千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45 住民税均等割等 1.09 法人税額の特別控除額 7.59 過年度法人税、住民税及び事業税 3.46 その他 0.66 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.88%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66 住民税均等割等 1.28 過年度法人税、住民税及び事業税 0.88 法人税額の特別控除額 5.51 その他 0.18 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.82%</u>

(持分法損益等)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 2,940千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,392千円	関連会社に対する投資の金額 11,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 10,706千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 1,233千円

【関連当事者との取引】

第6期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	(株)有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	20,459,188	有線放送事業	直接 15.72		代理販売業務委託	当社サービスの販売 (注)2	613,369	売掛金	96,420
								当社サービスの販売に関する手数料支払	129,736	前渡金	8,218

(注) 1 (株)有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から(株)有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)インデックス・ソリューションズ	東京都新宿区	172,000	携帯コンテンツ保守・運用、ストリーミング配信、Web関連システムソリューション			データセンターの保守管理	有形固定資産の購入	72,916		

(注) 1 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

第7期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	(株)テレウェイヴ	東京都 新宿区	2,263,951	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	直接 21.05		サービス 開発の受 託	ホスティング 及びアプリ ケーション サービス 構築、改 修、運用	117,623 (注)2	売掛金	9,146
その他の 関係会社	(株)USEN (注)3	東京都 千代田 区	35,797,641	放送事業、ブ ロードバン ド・通信事 業、カラオケ 事業、映像・ コンテンツ事 業、店舗事業	直接 16.55		代理販売 業務委託	当社サービ スの販売 (注)4	487,494	売掛金	78,153
								当社サー ビスの販 売に関わ る手数料 支払	151,335	未払金	38,525

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴは、平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、「その他の関係会社」となっており、関連当事者となった以後における取引金額を記載しております。

3 (株)USENは、平成17年3月1日に(株)有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

4 サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から(株)USENへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)テレウェイヴ リンクス	東京都 新宿区	30,000	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供			サービス 開発の受 託	当社サービ スのOEM 提供及び 保守運用	69,321 (注)2	売掛金	13,869

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴリンクスは、株式会社テレウェイヴが平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、関連当事者となっており、以後における取引金額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額 58,609円20銭	1 株当たり純資産額 25,486円70銭
1 株当たり当期純利益 2,376円98銭	1 株当たり当期純利益 2,128円23銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 57,510千円	損益計算書上の当期純利益 109,469千円
普通株式に係る当期純利益 57,510千円	普通株式に係る当期純利益 109,469千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 24,195株	普通株式の期中平均株式数 51,437株
	当社は平成16年11月19日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
	1 株当たり純資産額 29,304円60銭
	1 株当たり当期純利益 1,188円49銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成16年6月17日開催の第6回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,500株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 2,500個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 各新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。 ただし、金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成26年3月31日まで</p>	<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成17年6月24日開催の第7回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ネコ・パブリッシング	45,000
		イーバンク銀行(株)	40,500
		(株)ウェブ・ワークス	3,000
		(株)ワイズワークスプロジェクト	550
		小計	89,050
計		10,644	89,050

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイエムツー 第1回社債	50,000
		小計	50,000
計		50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		タオリーロウ プロテクトド グロースファンド	26,651	40,635
		大竹バリューエクイティファン ド	34	36,372
		Man AHL Diversi fied plc	301,540	32,382
		興銀第一ライフ・アセットマネ ジメント(株) DIAM高格付イ ンカム・オープン	10,000,000	10,224
小計			119,614	
計			119,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,946	1,200		11,146	4,117	1,163	7,029
器具及び備品	213,826	73,264	4,698	282,393	153,304	59,161	129,088
有形固定資産計	223,772	74,464	4,698	293,539	157,422	60,325	136,117
無形固定資産							
ソフトウェア	49,787	10,699	9,037	51,448	20,232	12,392	31,215
その他	145			145			145
無形固定資産計	49,932	10,699	9,037	51,594	20,232	12,392	31,361
投資その他の資産							
賃貸資産	15,050			15,050	2,208	808	12,841
投資その他の資産計	15,050			15,050	2,208	808	12,841

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	パーティション	1,200千円
器具及び備品	サーバー等	71,897千円
ソフトウェア	決済システム構築	8,594千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

器具及び備品	償却完了に伴う除却	4,698千円
ソフトウェア	償却完了に伴う除却	9,037千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		523,328			523,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(25,818)	(25,818)	()	(51,636)
	普通株式 (千円)	523,328			523,328
	計 (株)	(25,818)	(25,818)	()	(51,636)
	計 (千円)	523,328			523,328
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	539,408			539,408
	計 (千円)	539,408			539,408
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	8,671		1,721	6,949
	計 (千円)	8,671		1,721	6,949

- (注) 1 既発行株式の増加は、平成16年11月19日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行なったことによるものです。
 2 当期末における自己株式は2,582株です。
 3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,817	53,586	1,817		53,586
賞与引当金	15,056	30,478	15,056		30,478

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,485
預金	
当座預金	36,342
普通預金	740,317
計	776,660
合計	778,146

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	78,153
(株)テレウェイヴリンクス	13,869
(株)テレウェイヴ	9,146
(株)ユーズコミュニケーションズ	1,724
(株)インフォビュー	1,213
その他(一般消費者他)	182,565
合計	286,673

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
238,023	1,932,210	1,883,561	286,673	86.79	49.56

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
小冊子	2,523
販売促進用図書	2,418
マニュアル	1,696
その他	67
合計	6,705

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スラスト	12,457
(株)ジェーシービー	4,784
(株)日本レジストリサービス	4,223
日本テレコム I D C (株)	4,053
ヴォイス(株)	3,496
その他	26,057
合計	55,072

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)U S E N	38,525
決算賞与	14,918
(株)アサツーディ・ケイ	9,311
伊藤忠テクノサイエンス(株)	5,164
(株)シクリエイティブ	4,453
その他	48,801
合計	121,175

ハ 預り金

相手先	金額(千円)
顧客決済代金預り金	113,970
従業員預り金	8,061
その他	137
合計	122,169

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行しません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利を有しています。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

2 公告の方法は、電子公告の方法によるものとし、当社ホームページ上に掲載しています。

(ホームページアドレス <http://Estore.co.jp/s-company/i-fct-koukoku.html>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づくもの		平成16年8月5日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第7期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年1月19日 至 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 E ス ト ア ー
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

